

【論 説】

太平洋戦争における2つの誤解と教訓

——高木惣吉の視点から——

下 平 拓 哉

目 次

はじめに

1 ハル・ノートの誤解

(1) 満州の歴史的意義

(2) 日米交渉

2 ポツダム誤解

(1) 原爆の出現とソ連要因の変化

(2) 虚像としてのポツダム宣言

(3) 米国の瑕疵

3 高木惣吉が見た太平洋戦争の教訓

おわりに

はじめに

今日の日本がおかれている厳しい国内外環境を凝視してみると、太平洋戦争期と奇妙なる相似感があることに気づく。国内の政治、経済、社会不安のみならず、未だ冷戦の残滓あるインド太平洋地域の安全保障環境下にある日本は、より難くなる将来への舵取りのための教訓を今一度、太平洋戦争期の教訓から得るものも多いのではないであろうか。

海上護衛総司令部参謀を務めた大井篤の『海上護衛参謀の回想』によれば、「戦争というものは人間、社会（国家）、さらに大きくは人類文明全体の長所短所を丸裸にしてあらわすものだ。これを研究することは、必ずしも、将来の戦争に備えるためのものとは限らない。それを研究することは、人間、社会、文明の

探求にも役立つのではないと思われる。戦争そのものは悪であり、避けねばならぬものであるが、そのことをハッキリさせ、それを避ける方法を考え出すためにも、戦争の経過を回顧し、これを分析し批判することが大切だ」⁽¹⁾と、戦争の経緯を分析、批判することの現代的意義として、戦争回避のみならず、人間、社会、文明の探究に役立つことを指摘している。

戦争の歴史を扱う軍事史学上、第一次世界大戦当時、世界最強の陸軍を作り上げたモルトケ（Helmuth Karl Bernhard Graf von Moltke）のプロイセン参謀本部は画期的なシステムである。渡部昇一によれば、「モルトケの軍事的見解をビスマルクは常に外交政策上の重要ポイントと見なしていたし、またモルトケはビスマルクを信頼して外交に口を出すことはなかった。早起きで小食で寡黙であったモルトケは、朝寝坊で大食で口数の多い首相を嫌ってはいたが、参謀本部が一番怖ろしいと思っていること、つまり多正面戦争をせざるをえないことから常に守ってくれたビスマルクの超凡の外交手腕には敬服していた。多正面戦争をしないですむことこそ、常にプロイセン軍人の悲願なのであったが、それはドイツの地理上至難なことで、フリートリッヒ大王も失敗し、第一次、第二次大戦でもドイツが失敗した」⁽²⁾と、最強を誇ったドイツの失敗が、多正面作戦を避けられなかった政治・外交と軍事の連携欠如にあったことを教訓としている。

地政学上、日本もドイツと同じような条件下におかれていると考えることができる。また、現実主義的観点から周辺諸国とのパワー・バランスのとり方についても、ドイツに学ぶべき点が多々ある。その一つとして、歴史が炳として示す如く、日本も多正面戦争に耐えることが不可能であることが自明であるにも拘わらず、昭和16年、「ハル・ノート」を受けとった日本は、真珠湾への奇襲攻撃を敢行した。それは、長期化する日中戦争を堪え忍んで終結するどころか、九仞の功を一簣に欠くものとなってしまったのである。つまり、日本は太平洋戦争において、ドイツと同じような失敗を期してしまった。それでは、日本は「ハル・ノート」をどのように解することによって、ドイツと同じような誤りを犯すこととなってしまったのであろうか。すなわち、なぜ、多正面戦争を

すべきではないとの歴史的教訓を忘れてしまったのであろうか。

この「ハル・ノート」ともに、昭和20年7月26日に発せられたポツダム宣言は、太平洋戦争において、大きな意義を有する。なぜならば、それは戦後の日本を規定する重要性を有するのみならず、アジアにおける大国の新たなパワーゲームを喚起するものであるからである。B. バーンスタイン(Barton Bernstein)が、「トルーマンが、原爆投下と関連して、戦闘犠牲者数をあまりにも次々と変化させたため、ひとつひとつの発言に関する限り、これを信頼する責任ある分析者は現在ではない」⁽³⁾と述べているように、ポツダム宣言の歴史的意義はいまだ確定されていない。

栗原健の『天皇－昭和史覚書』によれば、「天皇は平和的合理主義的な御意図から、常に国際平和を念願され、一方武断的急進勢力の行過ぎを阻止されようと努力されてこられた。しかし、天皇の権威と御聰明をもってしても、国の内外を激しくさかまき流れる歴史の勢いを、大きく転換させることは困難であった。戦争が進展し、勝敗が明らかになるにつれ、内外の歴史的情勢が大きく変転し、国際政治には勝者の間に、新しい勢力争いが（主として米蘇の間に）あらわれはじめ、国内的には国家の存続も危まれ、国民生活も崩壊しようとするにいたり、内外の両面からしても、この戦争は遠からず終止さるべき情勢に立ちいたった。この時天皇の戦争終結、平和再現の聖断が下ったのである」⁽⁴⁾と、日本としては常に国際平和を希求し、国内外の事情により生じた太平洋戦争は遠からず終わるべきものと認識されていたとしている。つまり、常態としての平和を基底におき、太平洋戦争は、一時的な非常時といった認識であったのである。

本稿においては、日本にとって史上最大の禍機となった太平洋戦争における大きな2つの誤解である「ハル・ノート」とポツダム宣言を主な分析対象とし、本土決戦を阻止した気代の軍人学者である高木惣吉の考察を加えながら、太平洋戦争の教訓を洗い出す。まず満州の歴史的意義を踏まえた上で、日米交渉における中国の意義と米国の意図分析を行い、「ハル・ノート」を解読し、重大かつ不変な地政学与件が忘却されていく史的過程を明らかにする。そして、

ポツダム宣言を、日米合意プロセスといった視点から捉え直し、ポツダム宣言の歴史的意義を再検証する。そして、それらを通じて、高木惣吉の考察を加えた太平洋戦争の教訓について分析していく。

1 ハル・ノートの誤解

(1) 満州の歴史的意義

20世紀初頭は、まさに帝国主義の時代であった。中国が列強によって分割されただけではなく、極東における支配的強国であった英国の勢力が徐々に衰退しつつあった。そのような国際環境のなかで、日本は、英国の支援と米国の恩恵によって、日露戦争に勝利した結果、ロシアの鉄道、軍事基地、条約上の権利を確保して、満州及び朝鮮半島における優位を確保したが、満州経営をめぐる列強との帝国主義的利害対立を招き⁽⁵⁾、新たな軍備拡張を駆り立てることとなった。そして、第一次世界大戦とロシア革命により、中国におけるドイツの権利と基地を継承し、満州における独占的管轄権を確保したのであった。このように、満州の歴史的意義は、曖昧な状態におかれたまま、極東における列強によるパワーゲームが繰り広げられ、太平洋戦争へと突入することとなるのである。

H. ファイス（Herbert Feis）は、『真珠湾への道』において、「今やその日本は、ナチス・ドイツと一緒にあって、米国のまわりでいざこざを起す悪党団の一員、共謀者として、舞台上に登場し始めた」⁽⁶⁾と、太平洋戦争に至る背景として、すでに四年近くに亘り約百万の大軍を大陸に送り、泥沼化した日中戦争を通じて、米国の日本を見る眼は、著しく変化し、憎悪と化していったのである。

日米関係上、最大の悲劇であった太平洋戦争の直接の契機となった「ハル・ノート」は、日本にとって苛酷なものであり、受諾し難いものであった。なぜならば、米国は、「ハル・ノート」によって、満州を含む全中国からの撤兵と満州国政府の否認を要求したとされるからである。しかしながら、実際は、要求十項目中に「満州」という言葉は一度も出てこなく、また、「中国（china）」

という表現のなかにも全中国を意味する言葉はないのである。それでは、「ハル・ノート」において、満州とは一体どのように捉えられていたのであろうか。太平洋戦争を回避すべく行われた日米交渉における中国の意義について分析していく。

日米交渉は、昭和16年4月中旬から、中国との和平実現を目的として、ワシントンにおいて、野村吉三郎大使とC. ハル (Cordell Hull) 米国務長官により、米国主導の下、開始された。

日米交渉に係る先行研究としては、現実主義的な立場から、P. シュレーダー (Paul W. Schroeder) は、『三国同盟と日米関係 1941年』において、「日米戦争は阻止可能であったこと、1940年後半には三国同盟の意義は喪失していたこと、主たる開戦事由は米国が中国の独立開放を主張したこと」⁽⁷⁾と論じ、中国に対する感情的な態度が米国にあったとして、米国の道徳主義的外交を非難している。

経済的視点からは、W. ウィリアムズ (William Appleman Williams) は、「米国の太平洋戦争参戦は、米国資本主義の行き詰まりと新たなフロンティアを常に必要としたことに起因する。また、米国にとって、アジアは1894年の日清戦争以来、将来の海外経済膨張の場であり、日清戦争が大きな引き金となって、門戸開放政策の戦略が立てられた。そして、門戸開放政策の主な目標は常に中国にあった」⁽⁸⁾と論じている。

これに対して、中国の重要性を否定する立場に近いものとして、R. ディバイン (Robert A. Divine) の研究があり、「日本の中国における行動に反対せず、中国での挑発的な行為を避け、米国が画すべき線を東南アジアに引くべきことを、ルーズベルトとハルも受け入れるが、英蘭中の反対を受けたため、米国は、日本の中国からの撤兵を求めた。そして、米国は日本の中国からの撤兵が戦争を促したことには同意するも、米国の立場が対中政策に左右されることはなかった」⁽⁹⁾と分析している。

また、日米戦争が回避できなかった決定的要因が中国問題にあることを認めつつも、P. シュレーダーの米国道徳主義批判やW. ウィリアムズの経済決定論

といった現実主義の立場を否定するものがある。M. シャラー（Michael Schaller）は、「1941年後半、米国の極東政策において、蒋介石政権の維持に重点がおかれるが、これは米国が中国における経済的利益を欲したからでも、日本の中国における残虐行為に憤ったからでもなく、むしろ、ルーズベルトは、中国の存在が日本の極東覇権を阻止のために重要であるとした。そして、中国との同盟は日本を封じ込め、日本の東亜新秩序の樹立を阻止するために必要である」⁽¹⁰⁾としている。

さらに、米国における日米関係史の権威である入江昭の『太平洋戦争の起源』によれば、柳条湖事件から真珠湾攻撃までの日米関係悪化の過程を描いた上で、「日本の満州征服は、1933年のルーズベルト大統領就任までに確固なものとなっており、満州における新事態を黙認しようとし、満州国に承認を与えないというフーバーの政策を踏襲しつつも、日本の地位に直接に挑むようなことはなかった」⁽¹¹⁾と論じている。また、入江は、P. シュレーダーの中国を重要視する見解に同意し、中国問題が日米関係に重要な位置を占めてくることは避けようがなく、中国問題が最大の障害だとする野村大使の判断を支持しながらも、「当時の米国にとって中国はもはや単独の政策ではなく、総合的なアジア・太平洋戦略の一環となっていたという本質的な点を見落としている」⁽¹²⁾と本質に迫る分析を加えている。

同じく、日米関係史のW. ハイニンリックス（Waldo Heinrichs）は、1941年後半に焦点を絞り、対独政策と対日政策の絡み合いを分析することによって、同盟関係の外交が米国の決意を一層強固なものにしたとし、「米英は日本が反発する危険を冒してまでも、対独戦のためにソ連を援護した」⁽¹³⁾としている。

以上のことから共通して判然することは、中国そのものが決定的な要因ではないということである。米国は、確かに道義主義の原則もあるし、経済的利益を追求した側面もある。しかしながら、道徳主義、経済主義に陥ることなく、戦略的利益を現実的に評価したのである。日本の中国における行動は、ある一定の範囲内である限りにおいて、米国にとって大きな問題にはなり得なく、むしろ日本による中国における開発は、米国の輸出機会を増やす好影響を生む

期待を孕むものでさえあった。米国は、ABCD 包囲陣営といった結束を重視し、日本を中国から追い出すことに積極的ではなかったとしても、中国に釘付けにする努力をしていたのである。

また、日中戦争が解決することは、日本に対し極東における行動の自由を与えることを意味し、それによって、日本がソ連に対して攻撃を加えることが可能となるため、日本を中国に釘付けにしたかったのである。そして、日本が止まらず動き出す変化には、厳しい対応を協調して採り得る体制を固めていたのである。したがって、そこでは、いつ、どこで、線引きするかが、重要な問題であったのである。

(2) 日米交渉

昭和16年11月26日、日米交渉における米側提案「合衆国及び日本国間協定の基礎概略」いわゆる「ハル・ノート」は、「政策に関する相互宣言案」と「合衆国政府及び日本国政府の採るべき措置」の二項目から成っているが、その内容は、①日、英、米、蘭、支、蘇、泰間の不可侵条約の締結、②日、英、米、蘭、支、泰による仏領印度支那領土主権の尊重及び特惠待遇の排除、③支那及び仏領印度支那からの日本軍・警察の撤収、④新国民政府（汪兆銘政権）の否認、⑤支那の治外法権撤廃、⑥互惠日米通商条約の締結、⑦資産凍結撤廃、⑧円と為替の安定、⑨日独伊三国同盟条約の否認、に要約される。

昭和16年12月1日の第8回御前会議において、原嘉道枢密院議長から東郷茂徳外相に対して、「米ガ支那トイフ字句ノ中ニ満州国ヲ含ム意味ナリヤ否ヤ、此事ヲ両大使ハ確カメラレタカドウカ、両大使ハ如何ニ了解シテ居ラレルカヲ伺ヒ度イ」⁽¹⁴⁾という質問がなされた。これに対し、東郷茂徳外相は、11月26日の日米両大使とハル國務長官との会談では、このことには触れていないものの、「支那ニ満州国ヲ含ムヤ否ヤニツキマシテハ、モトモト四月十六日米提案中ニハ満州国ヲ承認スルコトイフコトガアリマスノデ、支那ニハ之ヲ含マヌワケデアリマスガ、話ガ今度ノ様ニ逆転シテ重慶政権ヲ唯一ノ政権ト認メ、汪政権（南京）ヲ潰ストイフ様ニ進ンデ来タコトカラ考ヘマスト、前言ヲ否認スルカモ

知レヌト思ヒマス」⁽¹⁵⁾と答えている。ここで、4月16日の米提案とあるのは、日米了解案のことを指しているが、これは日米交渉当初のたたき台的存在に過ぎないものであった。そして、この問題については、何等確認されることなく、また、その後も何の議論にもなっていない。

J. トーランド（John Toland）の『真珠湾攻撃』によれば、「実はハル・ノートの内容については、日米間に悲劇的な誤解があった。ハルの言う『シナ』には満州は含まれず、第一、彼は最初から日本による満州国の放棄など考えていなかったのである。『ハル・ノート』はこの点をもっと明瞭にしておくべきだった。満州国はそのままとさえわかれば、日本側はあれほど絶対に呑めぬと考えはしなかったことだろう」⁽¹⁶⁾と述べている。

これに対し、日本の軍部はこれを「満州を含む全中国からの撤兵」という表現を使い、日本が開戦を決定した責任の一端を「ハル・ノート」に求めたことは、次のような多くの先行研究がこれを裏付けている。

例えば、種村佐孝の『大本営機密日誌』によれば、昭和16年11月27日に、米国の主張を四点あげ、そこでは「国民政府の否認（満州を含む）」⁽¹⁷⁾と記している。

また、東京裁判における東條英機の宣誓供述書において、「ハル・ノート」に含まれた難問として、「①日本陸海軍はいうに及ばず警察隊も支那全土（満州を含む）及び仏印より無条件に撤兵すること、②満州政府の否認、③南京国民政府の否認、④三国同盟条約の死文化」⁽¹⁸⁾の四点をあげている。

このように、当時の最高責任者であった東條英機においてさえ、「ハル・ノート」の内容については何ら吟味することなく、支那には満州が含まれているものと盲目的に確信していたのである。

さらに、参謀本部第一部長であった田中新一は、「ハル・ノートは、租界・居留地、その他の在支諸権益の放棄を提議した。これは日本の北支・内蒙・満州の建設の一切を否定する。更に在支軍勢力および警察力を、例外なく撤収せよというハル・ノートは、日本の在支権益の根本的破壊を、決定的にするものである。ハル・ノートは、アメリカの傀儡化した重慶政府のみを支持し、満州

国政府、南京政府の存在を否定してきた。これはアメリカの対支独占支配の、重大布石を意味することになる」「全支（満州を含む）と、全仏印から全面的に撤兵せよ、警察をさげよといった。これはもちろん門戸開放政策の裏打ちであった。全支にただ一つの重慶政府のみが承認されるべきだ、南京政府も、満州国政府も否認せよと命じた。こうなるとは、満州事変以来十年の日本の経営は、水の泡となる。その結果は新秩序は愚か、日本の対ソ、対米国防体制も、根本的に崩壊する」⁽¹⁹⁾と言っている。

陸軍省軍務課長であった佐藤賢も、その回顧録において、「ハル・ノート」の重要な点を四点あげ、その第一に、「満州を含む中国及び仏印から、日本の陸海軍及び警察の全面撤退」⁽²⁰⁾と述べており、いずれも、「ハル・ノート」にはあたかも、「満州を含む」と言う言葉があったかのような誤解を与えるものである。

このように、米国は、満州を承認していなかったが、一方で満州国が建設され、日本の勢力下にあったことも厳然たる事実である。もし、米国がこの現状に変更を求めるならば、より早期から「満州問題」それ自体が問題となるはずであるが、現状を追認していたために、それまで重要な対立点としては浮上していない。つまり、そもそも、「満州」に係る対立は存在していなかったのである。「中国」という言葉には、満州が含むか、或いは含まないか。「ハル・ノート」ですら、満州という表現を一言も言及していない。したがって、米国は、中国と満州とを明確に区別しており、米国にとって、満州は死活的ではないゆえ、「ハル・ノート」は、交渉の余地を持たせるために、満州とは書かず、中国としたと考えることが至当であろう。要するに、C. ハル（Cordell Hull）国務長官にとって、日米交渉における満州問題は、優先順位が低かったのである。

昭和16年11月26日、東郷茂徳外相は、野村吉三郎大使に手交された「ハル・ノート」を読んで、「ハル提案を全部のめば日米交渉は成立するであろう。しかし、それでは大国日本の地位は転落し満州事変以来多くの犠牲を払って築いてきた大陸での権益も水泡に帰す」⁽²¹⁾と、落胆ぶりを隠せず、日米交渉は誤算に終わったと「誤判断」したのであった。

一方、H. スティムソン（Henry L. Stimson）は、昭和16年10月4日の閣議において、「1919年秋、ウィルソンは大いに怒って、日本への綿花の輸出と、日本からの絹の輸入を禁止した。その結果、日本は2ヶ月以内に屈服し、鞭打たれた子犬のように、シベリアからすべての軍隊を引き揚げたのである」⁽²²⁾と述べ、米国は、日米交渉においては、日本が経済制裁によって打撃を受けやすいと考え、日本は結局、極東の現状維持を破壊するという態度を軟化せざるを得ないという「甘い認識」を持っていたのであった。しかし、昭和16年の日本は、経済的、道義的制裁には屈服することはなかったのである。

このように、この日本の「誤判断」と米国の「甘い認識」という「誤認識（Misperception）」⁽²³⁾が、歴史的教訓を忘却させ、日本に最大の惨禍をもたらすこととなったのである。

2 ポツダム誤解

（1）原爆の出現とソ連要因の変化

ポツダム宣言に係る主な先行研究として、入江昭は、日米戦争という枠組みにおいて、ポツダム宣言を「政府軍部当局者の間でも原爆の使用に疑念を挟むものではなく、原爆投下は早期戦争終結の手段として、そしてできるだけスムーズに戦後処理に移る過程の一つとして捉えられていた。同様の角度から日本国民に対し、もう一度降服の呼びかけを行った」⁽²⁴⁾ものと位置づけている。

また、五百旗頭真は、米国による日本の占領政策に視点をおき、「ポツダム宣言は様々な意味において重要である。（中略）治癒困難な傷を受けて横たわるまで戦うことを敗者が避け得たのは、ポツダム宣言という戦いの停止に関する案内書が、勝者によって示されていたからである」⁽²⁵⁾としている。

このように、ポツダム宣言とは、戦後に勝者と敗者に分かれたる日米双方による国益合意プロセスの結実点とも言うべきものであり、その結実により、無駄な犠牲を最小限に食い止め得たのではないであろうか。

昭和18年11月22日から26日、「カイロ会談（Cairo Conference）」が開かれ、

ルーズベルト大統領、チャーチル首相、蒋介石が参集し、12月1日にカイロ宣言が発表された。その目的は、「日本の侵略を罰し、1914年の第一次世界大戦の開戦以後において日本が奪取し、または占領したる太平洋における一切の島嶼を剥奪することである。そして、満州、台湾及び澎湖列島のごとき日本が清国人から盗取したる一切の地域を中華民国に返還すること。暴力及び貪欲により日本が略取したる他の地域から日本を駆逐すること」⁽²⁶⁾とされ、連合国の対日基本方針が初めて明らかにされた。

昭和18年11月28日から12月1日、「テヘラン会談（Teheran Conference）」が開かれ、ルーズベルト大統領、チャーチル首相、スターリン（Joseph Stalin）が出席した。12月1日、テヘラン会談公表文が公表され、ソ連は日本に対して中立であったため、具体的な成果は生まなかったが、対日参戦問題についてはソ連の一応の諒解がなされた。テヘラン会談において最も重要な決定は、米英が昭和19年の夏に、フランス北部に対ドイツ第二戦線を開くことであった。そして、ソ連は、ドイツの敗戦後、日本に対し宣戦布告することで原則同意した。11月29日、テヘランでは、ルーズベルトとチャーチルが出席した参謀長合同委員会において、チャーチルは、「スターリンは、自分のイニシアティブで、ソ連が日本に宣戦布告すると述べました。そしてこれは、大君主作戦の成功に向けられた我々の努力に一層大きな意味を付与した」⁽²⁷⁾と述べている。

昭和19年10月14日、モスクワで行われた、スターリンとチャーチルの交渉において、米国からは、ハリマン（W. Averell Harriman）とディーン（John Deane）将軍が同席し、連合国は軍事作戦について情報交換した。ディーン将軍は、日本本土上陸を含む米国の作戦計画について説明し、「包括的な戦略の展開において最も重要な要素は、ソ連が果たす役割である。そして、南、西、東から、日本を壊滅させる様々な計画を検討しているが、こうした計画は、北からの計画と調整して最も効果を発揮する」⁽²⁸⁾と強調した。一方、スターリンは、ソ連軍による関東軍包囲・殲滅作戦を米国側に提示した。この交渉において、ハリマンはルーズベルトに「我々は、太平洋戦争に参加するばかりでなく、全力を挙げて参戦するというスターリンの完全な同意を得ました。（中略）彼は、我々を

支援し、戦争をできるだけ早く終わらせたいという決意を熱心に語りました」⁽²⁹⁾と報告しているように、米国としてソ連の参戦を求めているのである。

昭和20年2月4日から、米英ソによる「ヤルタ会談（Yalta Conference）」が開催され、2月21日、ルーズベルト大統領、チャーチル首相、スターリンの間で、極東協定、いわゆるヤルタ協定が調印された。ソ連に対し、千島列島の引き渡しと満州の港湾と鉄道における権益確保を認めることを条件に、ドイツ降伏の2、3ヵ月後にソ連が対日参戦することが決められた。

3月10日の東京大空襲など都市攻撃が激化するなか、6月18日、トルーマン大統領は、「オリンピック（Operation Olympic）」（九州侵攻）、「コロネット（Operation Coronet）」（関東侵攻）の両作戦を承認する。

しかしながら、ポツダム会談開会前日の7月16日、ニューメキシコ州アラモゴードにおいて初原爆実験が行われ、その輝かしい成果は、その後の状況を一変させるものとなる。

原爆製造計画主任のグローヴス（Leslie R. Groves）からの知らせを受け取ったトルーマン大統領は、ポツダムでバーンズ（James Francis Byrnes）国務長官、スティムソン（Henry Lewis Stimson）陸軍長官等とともに、「原爆投下の結果、ソ連の対日参戦は必要不可欠ではなくなった」⁽³⁰⁾と判断した。そして、スティムソンは、「原爆は、心理的兵器である。（中略）原爆が日本の和平派が終戦への道を進める力づけをした」⁽³¹⁾と述べている。

このように、原爆の完成とともに、米国にとって、ソ連要因の意義は、参戦から避戦へと変化していったのである。

（2）虚像としてのポツダム宣言

ポツダム会談は、昭和20年7月17日に開催され、8月2日まで続いた。ポツダム会談の開催はチャーチル首相が提案し、開催時期は、事実上トルーマン大統領が決定し、開催場所はスターリンが主導権をとることにより、バランスのとれたものであった⁽³²⁾。トルーマン大統領が決定したポツダム会談の期日は、原爆実験と日本政府の無条件降伏受諾期限と密接に連動したものであった。

ポツダム会談の主な議題は、ドイツ降伏後の欧州処理問題であったが、日本については近衛文麿特使のモスクワ派遣対ソ申入れが米ソ間で話し合われた。

7月23日、英国総選挙のため、ポツダム会談が一時休会となるため開かれた晩餐会において、スターリンは、「日本との戦争で、ソ連が助けの手を差し伸べず、英国と米国の兵士だけに血を流させるのは正しいやり方とは言えません」⁽³³⁾と述べ、ソ連が参戦することの意思を再表明した。

スティムソンやグルーは、天皇制存続についてある種の保証を日本に与えることによって、戦争の終結を早めることができると信じていた。7月24日のスティムソンの日記によれば、「自分としては、天皇制の継続を日本国民に保証するのを重要視していること、そしてこれを正式警告に挿入することが重要であり、これがまさに日本による宣言の受諾の成否を決めるものになるかも知れないと自分が考えていることを大統領に告げた。(中略)決断がつかないようなら、外交経路を通じて口頭で日本にこの件を保証してやるよう、情勢を注視してほしいとの希望を表明した」⁽³⁴⁾と、天皇制は継続すべきとしている。

また、7月25日のトルーマンの日記によれば、「彼(スティムソン)とは私は意見が一致している。目標は純粋に軍事的なものになるだろうし、我々はジャップに、降伏して人命を救うよう求める警告の声明を出すことになるだろう。連中はそうすまいと、この私は確信しているが、それでも我々は連中に機会を与えてやったことになるであろう。ヒトラーやスターリンらの一派が、この原爆を発見しなかったのは、世界のために間違いなくよいことであった。原爆は、これまで発見されたもののなかで最も恐るべきもののように思われるが、最良の役に立つことができる」⁽³⁵⁾と、ポツダム宣言を発表する前に、日本への原爆投下を決断していたことが明らかである。

このように、天皇制を存続させ、終戦へと向かわせることについて、トルーマンとスティムソンとは意見の一致をみていた。つまり、ソ連がポツダム宣言に入る努力を続けている一方で、トルーマンは、米英中による宣言を目指していたのである。それは、中国を入れ、日本の天皇制を認めて、ソ連を外すというものであった。

ポツダム宣言発表前後の状況について、トルーマンによれば、「私は、日本に降伏を要求する最後通告の案文をポツダムに持ってきていた。これについて私はチャーチルと話し合うつもりであった。これは、米、英、中三国巨頭の共同声明となるべきものであった」⁽³⁶⁾と述べているように、トルーマンは、ポツダム宣言に米英とともに、中国を加える必要性について語っている。

中国との関係については、重慶のハーレー（Patrick Jay Hurley）米国大使は、蒋介石がポツダム会談に不信感について、「将来、アジアに関する国連の会議が開かれる際は、中国がすべての会議に招請されるべきである。（中略）アジアに関する決定が、中国代表のいない会議で決定されることは、中国の国民との関係で自分を好ましくない立場におく」⁽³⁷⁾と記している。

そして、7月26日、ポツダム宣言が発表されたが、押しつけとも言える宣言の形がとられ、交渉の余地が少ないものであった。

ポツダム宣言においては、「トルーマンは、ポツダム宣言の発表にあたっては、一人三役を演じたのである」⁽³⁸⁾とされるように、トルーマンは、チャーチルの名前と中国総統を代筆したのであった。

仲晃によれば、ポツダム宣言とは、「アメリカの、アメリカによる、アメリカのための宣言であった。（中略）何とも強引なやり方で出来上がったポツダム宣言の政治的な背景を、世界に公表できるわけがなく、戦後世界の出発点と言える歴史的なポツダム宣言は、参加国の名前が本文に書き込まれているだけで、それぞれの参加国の首脳の名前が文書の末尾に見えないという、型破りの文章になった」⁽³⁹⁾と記している。

また、ソ連との関係については、トルーマンは「スターリン自体は、この宣言の参加者になることは勿論できなかった。なぜならば、彼は依然日本とは平和の関係にあったからである。しかし私は、我々が意図している行動を彼に知らせておいたほうが望ましいと考えた。そこで私は会談の間に非公式にこのことを話した」⁽⁴⁰⁾と述べている。

つまり、ポツダム宣言は、ソ連、中国を配慮しつつ、米国によって作り上げられた虚像と言えるものである。

(3) 米国の瑕疵

一方、日本においては、7月27日早朝から、外務省では幹部会が開かれ、「読んで最初に思ったことは、天皇制がどうなるのかについて何もふれてないが、直感的に、連合国は天皇制を廃止するとか、制限を加えるとかの制約は考えていないということであった」⁽⁴¹⁾といった印象を持っていた。

東郷茂徳外相は、連合国との交渉に入って修正を試みようとするが、対ソ交渉中であり、ソ連の回答を待って処理することとしても遅くはないとの風潮から、閣議においてはポツダム宣言を黙殺することが決せられ、7月28日に発表された。

7月28日午後、マーシャル陸軍参謀総長が、太平洋戦争の終盤の戦局について、M. テーラー (Maxwell D. Taylor) と G. パットン (George Smith Patton, Jr.) と会談した際も、鈴木貫太郎首相の黙殺声明は話題には上がっておらず⁽⁴²⁾、日本のポツダム宣言黙殺は、全く影響を与えることはなかったのである。

7月29日、ポツダム会談がスターリンの風邪により休会となった際、ソ連のモロトフ外相は、トルーマン大統領とバーンズ國務長官と会談をもち、米英等日本と交戦中の各国からソ連に対して、太平洋戦争に参加するよう改めて公式に要請を持ちかけた。これに対して、トルーマンは「この提案は気に入らなかった。この時点でソ連の参戦を太平洋戦争での勝利をもたらした決定的要素と、人々の目に映るようにする冷笑的な外交行動と考えた。(中略) わが国の軍部首脳たちは、中国本土にいる大規模な日本軍を無力化し、これによって何千人という米国及び連合国の兵士の生命を救うため、ソ連を参戦させるべきだと強く要望してきた。しかし、長く苦しく勇敢な努力の成果を、これに全く関与しなかったソ連に刈り取らせるつもりはない」⁽⁴³⁾と回想している。

このように、トルーマンは、ポツダム宣言からソ連を完全に除外したのであった。

それまで、ポツダム宣言に関して、「日本から正式の回答は届いていなかった」⁽⁴⁴⁾としていたが、8月6日の広島への原爆投下直後の声明においては、「7月26日の最終通告がポツダムで出されたのは、完全な破壊から日本国民を免れ

させるためであった。日本の指導者たちは、即刻この最終通告を拒否した」⁽⁴⁵⁾と態度を一転させた。

また、バーンズは、トルーマンが次のように語ったと回顧している。バーンズによると「大統領は、米国が長期に亘る実験の後、これまで知られているどの爆弾よりもはるかに強力な新型爆弾を開発したとスターリンに言い、日本が降伏しない限りごく近いうちにこれを使用する計画になっていますと伝えた。スターリンの返事は、これを聞いて嬉しい、米国がこれを使用することを希望します」⁽⁴⁶⁾と言うものであった。

8月6日、広島への原爆投下、9日、長崎への原爆投下、ソ連の対日参戦となった。8月9日午前10時の「軍令部記録からの抜粋」によれば、

「ソヴィエト開戦（〇五〇〇の桑港放送傍受〇六〇〇頃了解）

最高戦争指導会議開催、和平か戦争継続かの両論出でたるも陛下の希望不動の趣につき、ポツダム宣言受諾已むを得ずとするも、

（一）天皇統治の大権に累を及ぼさず

（二）在外軍隊は速に自主的撤退をなしたる上復員す

（三）保障占領は実施せざること

（四）戦争犯罪人は国内に於て處理す

の四条件を附するや、第一条件のみに留むるやに關し議論岐れ結論に到達せず」⁽⁴⁷⁾とある。

そして、御前会議において、「国体の護持」を条件に受諾を決定し、8月10日、連合国に打電した。

トルーマンは、日本からの申し入れを検討して、回答文を協議する会議を招集した。トルーマンはこれに対し、「これほど大きな付帯条件が付いた申し入れであっても、我々が戦争の目的としてきた無条件降伏の一種と見なすことができるものであろうか」⁽⁴⁸⁾と、対応に大いに迷い語っている。

意見を求められたリーヒ大統領軍事顧問は、「太平洋戦争の勝利が我が国の手中に入ろうとしている今、その勝利が遅れることのマイナスに比べれば、天皇の地位の存続など小さな問題に過ぎない」⁽⁴⁹⁾と語っている。

バーンズは、日本のポツダム宣言受諾を条件付きと見なし、厳しい拒否の姿勢をとるべきとしたが、スティムソン、リーヒは天皇制の維持を日本に認めることで終戦を実現することを主張した。これに同調するフォレストル海軍長官は、日本の天皇制の存続を認めつつ、無条件降伏の趣旨が貫徹されるといった解釈を提示し、トルーマンはこれに同意し、バーンズ国務長官が起草することとなった⁽⁵⁰⁾。8月10日、いわゆるバーンズ回答が発せられた。

仲晃によれば、バーンズ回答について、「このときの回答の中で、日本の徹底抗戦派を最も刺激し、戦争終結をそれからさらに四日間も遅らせて無益な死傷者を出した“元凶”は、天皇制の存続について、最後の最後まで明言を避けたこの“バーンズ回答”であったといわなければならない」⁽⁵¹⁾としている。

そして、トルーマン自身も、無条件降伏について「戦争とはどんな武器を使おうと、最終目的への手段である。もしその最終目的が条件降伏という交渉で達成できるならば戦争の必要はない」⁽⁵²⁾と述べている。

米国は、無益な流血なしに、日米双方が受け入れられる条件での戦争終結の機会を逸したのである。

S. ワイントローブ (Stanley Weintraub) は、『最後の大勝利』において、「第二次世界大戦は、この戦争に参加したものにとってあまりにも多くの終わり方があった - それぞれの始まり方と同じように」⁽⁵³⁾と語っている。米国は、勝者として多くの選択肢を持つなかで、瑕疵があったことを指摘することができる。

それは、ポツダム宣言の不十分さである。良心的な知識人と言われたジョン・マックロイ陸軍次官補が述べているように、「米国が日本の天皇制存続を認め、日本の戦後再建に必要な原材料の入手の可能性について、ポツダム宣言において言及していたならば、原爆を投下することなく、しかも米国が十分に満足できる形で日本を降伏させることができた」⁽⁵⁴⁾のである。

また、R. モスキンの (Robert Moskin) は、ポツダム宣言において、「日本に圧力をかけて、戦争をやめさせるのに極めて重要な二つの情報（日本への原爆使用とソ連の参戦）を、ポツダム宣言が活用しなかったのは、とりわけ奇妙である。（中略）トルーマンとバーンズは、日本に無条件降伏を要求し続けてきたが、

日本における抵抗を無力化するこれらの非常に重要な材料を利用しなかった。ポツダム宣言は、米国大統領が、無条件降伏以外は受けつけないのか、天皇の地位の維持という問題を条件からはずすつもりがあるのかどうか、について日本国民に何の手がかりも与えなかったのである」⁽⁵⁵⁾と述べている。

3 高木惣吉が見た太平洋戦争の教訓

ここでは、「ハル・ノート」の誤解が太平洋戦争の開戦を招き、ポツダム宣言の誤解が、終戦を遅らせたという教訓を踏まえ、太平洋戦争を通じて得た教訓について、高木惣吉の考察を加えながら分析していく。

第1に、正統性の必要性である。元連合艦隊参謀長の福留繁の『海軍の反省』は、太平洋戦争を探究し、「日本の満州侵略、伊太利のエチオピア占領、獨逸のオーストリア統合が、近世三大侵略として、世界の指弾を受けたのは、大義名分がなかったからである」⁽⁵⁶⁾と締めくくっている。

昭和16年8月10日から14日にかけて、カナダ領ニュー・ファンドランド沖において、ルーズベルト大統領とチャーチル（Sir Winston Leonard Spencer-Churchill）首相により、いわゆる「大西洋会議」が行われた。そこでは、連合国の終戦構想が検討され、8月14日、戦艦プリンス・オブ・ウェールズ上において、「大西洋憲章」が調印された。それは、民主的政治制度の確立を図ったという点において第一次世界大戦後のウィルソン（Thomas Woodrow Wilson）の「14ヶ条の平和原則」を、よりイデオロギー色の強いものとしたものと言え、極めて道義的ではあるが、米国の戦争目的を明らかにし、以後の国際政治の様相を一変させるものとなった。

高木惣吉の『敗因』によれば、「米國の政策が純真に太平洋憲章で全世界に公言したとおりとすれば、何故に旧独領の南西諸島やマリアナ、小笠原まで占拠し、朝鮮戦争やヴィエトナム戦争に介入し、幾十万の精鋭と多大の軍事費や流血の犠牲を拂ったか理解に苦しむところである。直言すれば日独敗退後の米ソの覇権争いにすぎないではないか」⁽⁵⁷⁾と、米国が主導した大西洋憲章は独善的

であると批判を加えている。

このような連合国側の動きに対して、日本は、昭和18年11月6日、「大東亜共同宣言」を発し、太平洋戦争における植民地解放の意図を明示しているが、戦局が不利となり、敗戦の過程に入っていくなかでは影響力を行使することはおのずから限界があった。

このように、国策上、大義名分、つまり正統性を持つことが最も重要なことである。つまり、「ハル・ノート」に如何なる含意があるにせよ、たとえ、満州が含まれているか否かに拘わらず、そして、列強が中国を戦略的にどのように捉えようとしているかに拘わらず、政戦略を自ら転換し、ドイツの失敗を彷彿させるような多正面作戦を自ら行使することは、国際的な孤立を招来することを意味する。そして、過去に国際的孤立に曝されながら、正統性を保ち続けた国は存在しないことを歴史は教えてくれるのである。

第2に、戦争は不可避であること。高木惣吉の『現代の戦争』によれば、「要するに戦争は自然現象でもなければいわゆる神のみわざともいえないのである。個人、政治家の一団、国家または連合国家が、ある政策をおこなったり、あるいはおこなわなかったことからすぐにまき起こってくる人間社会の台風である」⁽⁵⁸⁾とし、さらに、「現在いろいろな組織とか集団で勢力をにぎる人種は、どこを見わたしてもギリシャ、ローマ時代からほとんど変わっていないようである。(中略)われわれは自由、平等、生活向上、心理、神など民衆のとびつく標語が戦争や国内闘争の興奮剤としてどんなに乱用されたかを知りすぎるほど知っている。そのうえにやっかいことは、かの不死鳥のごとく死にかわり生きかわる戦争が、時と所によっていろいろに姿を変えて現れることである。(中略)戦争の口火を切ったり、大事件を引起す動力は感情であって愛憎、恐怖、熱望などの底にいつも流れている焦燥の激情は点火の働きをするものである。こういう現実是要するに、国際社会から気短かに大小の戦争を一挙に追放しようとしても簡単にゆかないことを裏書きしている」⁽⁵⁹⁾と、戦争を「人間社会の台風」と呼び、不可避なものとして定義している。そして、戦争の形態は時代と場所に応じて変容し、また、戦争の開始は感情に起因するものとしている。

さらに高木惣吉の『敗因』によれば、「太平洋戦争は日本としては戦うべからざる戦争であった、と論断する史家が少くない。しかし、戦争は対抗する国家（群）間の係争であって、わが方でどんなに戦うまいと努力しても、相手方がこの機会に叩いてやろうと決心しておれば、戦争は避けられない。太平洋戦争は満州事変から、上海事変、廬溝橋事件と、陸軍の大陸政策の邁進から、遂に仏印進駐となり、しかもその背後に日独伊三國同盟（一九四〇・九・二七）という、英米仏の最も危険視する条約があったことは致命的であった」⁽⁶⁰⁾とし、そこでは米国の欧州各国からの容喙を一切容認しない性質を見抜いている。

第3に、戦争も政治も人が中心であること。高木惣吉の『古典軍事学にあらわれた精神要素』によれば、「単に戦時にかぎらず平時から、政府と国民をあげたその興廃と存亡にかかる大事については、思想的統一と結束の重要性を深く認識すべきである。（中略）戦史をたどって痛感することは、精神的に勝れたものをもち、政府並びに国民が努力をおしまず準備をおこたらない場合は、その民族なり国民は必ずまた物質的にも勝れたものを創意工夫するに至るという事実である」⁽⁶¹⁾と、大事における思想的統一の重要性を明らかにしている。

そして、精神的に勝れた日本は、必ずやまた物質的に勝れたものを生み出すと、日本国家としての強さを指摘している。

また、高木惣吉の『外山三郎氏のために』によれば、

「二、戦争は飛行機、艦艇、師団、軍団が等々が行うものではない。戦争は人が闘うもの。（中略）

六、戦争も政治も、学問も、すべての研究や創造も人である。組織は個人を生かすべきもので、個人を殺すものであってはならぬ」⁽⁶²⁾とある。

このように、高木惣吉の戦争観においては、戦争も政治も人が中心なのである。

第4に、地理の重要性である。高木惣吉の『日本の運命—軍事地理学的に見た東亜』によれば、『「地理は歴史の主要なる動力である。」われわれは、日本の地理的特質を把握することが遅く、先進諸國の貴重な史訓についても反省するところが足らず、あまりに大陸の権益擴張に深入りして遂に今日の不幸を

招いたのである」⁽⁶³⁾と、「地理」の重要性を強調し、日本はその歴史的特質を把握することに疎かったことを指摘している。

高木惣吉の『軍事基地』によれば、「第二次大戦において海陸協同作戦の大部分は基地獲得の作戦であつたといつても過言でなく、野戦軍または艦隊、航空隊の決戦も基地争奪をめぐる展開した例が多かつた」⁽⁶⁴⁾とある。

また、「基地の戦略的意義は作戦部隊の『支點』（ポアン・デブユイ）となることである。基地を足場とすることによつてはじめて陸、海、空軍の作戦行動が可能となり、或はより効果的となる『場』を指しているのである。換言すれば作戦部隊がその本國の根據地から作戦目標との間に、攻撃もしくは防禦の作戦線を維持するために設ける策源地、前進根據地などを總括した名称であつて軍需兵器、燃料、弾薬、食糧等を貯蔵蓄積し、輸送の連絡點となり、修理、補給、休養、医醫の手段を提供し攻防の據りどころとなる要衝である」⁽⁶⁵⁾とある。

さらに、「第一次大戦は中世に似た地上の陣地戦にもどって『位置の戦争』となつたのであつたが、第二次大戦では空軍と機械化部隊の發達によつて再び機動戦にかへつた。そして『戦線の位置の戦争』から『戦力の位置の戦争』という性格を強く現してきたといふことができる」⁽⁶⁶⁾とある。

そして、「思うに今後の世界争覇は全世界に互る經濟、政治、思想、文化、社會各般の最大限の協力を求むる廣汎なる意味の基地の争奪戦となつて激化するであろう」⁽⁶⁷⁾と記している。

このように、太平洋戦争とは、「基地をめぐる戦争」と定義づけている。

その上で、「アメリカ軍用基地は互いに分離せず、主として空中戦と海上戦の便宜を考えて選定された。これは陸海空の攻撃目標が集中された理由もあつたことと思う。これに反して日本陸海軍の主なる基地は陸軍の管轄地域で、空軍の價值に對しては認識が足らないばかりか、輸送も陸、海、民に三分されて運航率もまちまちであつた。航空隊の統一指揮も破局に瀕してようやく實施されたが、時機を失して策の施しようもなくなつていた。

要するに第二次大戦に至るまでの基地は、重要物資および集結する策源地か、あるいはそこから適當の距離に位置するのでなければならなかつた。従つて

渡洋作戦といえばアメリカ陸海軍が採った型式となるのがまず戦略上の常識と
いうべきであろう」⁽⁶⁸⁾と、基地に対する日米の認識に明確な差異があったこと
を指摘している。

第5に、算の必要性である。高木惣吉の『敗因』のなかに、次のような興味
深い記述を見つけることができる。

「戦後になって猫も杓子も評論家になって、陸海軍の対立や、戦争指導の
欠乏や、技術の後進性、軍需資材、重油燃料の不足など、尤も至極な理由が
列挙されている。筆者はこれらの批判をあげつらう積りは少しもない。ただ
孫子の始計第一に『それ未だ戦わずして廟算（最高首脳部の方策）し、勝つ
ものは算を得ること多きなり。未だ戦わずして廟算し、勝たざるものは、算
を得ること少なきなり。算多ければ勝ち算少ければ勝たず。しかるを況んや
算なきにおいておや』とあるのは現代も変らぬ真理だと思っている」⁽⁶⁹⁾。

このように算の必要性、つまり、算を多くすることこそが重要なのであり、
これは単に歴史の後知恵としてではなく、算の足りないことを認識できない、
あるいは認識しない問題点を指摘することができる。日本海軍は、海上防衛の
比重が高まるなか、欠員欠陥に対し、慢性的になる傾向を示した。そして、都
合よく算をなし、算少なきを算多しと誤認してしまうことの恐ろしさを教えて
くれるのである。

おわりに

終戦直後の8月28日午後4時から約1時間、東久邇首相は内閣記者団と会
見した際、今次戦争の敗因について問われ、次のように述べている。

「我が国の戦敗の原因は戦力の急速なる潰滅であった。（中略）これに加ふ
るに惨状の尽し難い原子爆弾の出現とソ聯の進出とが加はつて戦敗の原因と
なつたのである、そのほかに、余りにも多くの規則法律が渙発せられ、また
統制において全部とは申せぬが一部において我が国に適しないやうな統制が
行はれた結果国民は全く縛られて何も出来なかつたことも戦敗の一つの大き

な原因と思ふ」⁽⁷⁰⁾。

このように、太平洋戦争の敗因を、戦力の急速な低下、原爆の投下とソ連の参戦、そして戦災を挙げ、かつ政府、官吏、軍人といった人が戦争を知らないこと、さらに国民道義の低下にあったと、政府として総括している。

吉田茂首相の指示によってまとめ上げられた『日本外交の過誤』によれば、「終戦の機会は、ドイツ降伏時、ポツダム宣言発出時にも在ったと考えられる。(中略) 当てにならないソ連の斡旋を当てにしていたばかりに、数十の都市を焼かれ、原子爆弾に見舞われたことを忘れてはならない」⁽⁷¹⁾としている。これを踏まえれば、ソ連カードが唯一の外交カードであったかもしれないものの、東郷茂徳外相の過誤は、最後までソ連を過信したことにあるであろう。

一方で、G. ケナン (George F. Kennan) は、『アメリカ外交 50 年』において、太平洋戦争中の米国の最大の過誤について、「いかなる戦争でも民主国家の目的を達成するための手段として限界を持っていること。(中略) 強制手段の重要性と可能性についてのより良き国民的理解なくして、それを国際社会において行使し続けるならば、我々は、それによって利益を得ると同じ位に我々自身の利益を害することとなる」⁽⁷²⁾と述べている。

このように、時を同じくして、勝者側の米国は、すでに、戦争の限界を認識するとともに、国民理解の必要性を最重要視している点からも、残念ながら、日米の国力差を感じざるを得ない。

戦争の限界を知るための最大にして最重要な尺度が国民であったにも拘わらず、国家の命運を左右するポツダム宣言に至る過程においてすら、日本には国民は存在していなかったのである。ポツダム宣言に至る主要国間ゲームを通じて、千変万化の国内外情勢の流れを読み、織りなすアクターとの関係に修正を加えながらも、守るべき国家、国民の視点を堅持することこそが重要であり、そして、外交の手段としての戦争には、限界があることを今もって教えてくれるのである。

注

- (1) 大井篤『海上護衛参謀の回想－太平洋戦争の戦略批判』(原書房, 1975 年) 16 頁。
- (2) 渡部昇一『ドイツ参謀本部』(中央公論社, 1974 年) 162 頁。
- (3) Barton J. Bernstein, “Truman and the A-Bomb: Targetting Noncombatants, Using the Bomb, and His Defending the Decision,” *The Journal of Military History*, 62 (July 1998), pp. 553-554.
- (4) 栗原健『天皇－昭和史覚書』(原書房, 1970 年) 313-314 頁。
- (5) 北岡伸一「国務省極東部の成立－ドル外交の背景」近代日本研究会編『年報・近代日本研究・11 協調政策の限界－日米関係史・1905～1960 年－』(1989 年 10 月)。
- (6) Herbert Feis, *The Road to Pearl Harbor, The Coming of the War between the United States and Japan* (Princeton: Princeton University Press, 1950), p. 18.
- (7) Paul W. Schroeder, *The Axis Alliance and Japanese-American Relations, 1941* (Ithaca: Cornell U. P., 1958), pp. 203-206.
- (8) William Appleman Williams, *The Tragedy of American Diplomacy*, rev. ed. (New York: Dell, 1962), p. 190.
- (9) Robert A. Divine, *The Reluctant Belligerent*, 2nd ed. (New York: Knopf, 1979), pp. 155-158.
- (10) Michael Schaller, *The U. S. Crusade in China, 1938-1945* (New York: Columbia U. P., 1979), p.63.
- (11) Akira Iriye, *The Origins of the Second World War in Asia and the Pacific* (London: Longman, 1987). 篠原初枝訳『太平洋戦争の起源』(東京大学出版会, 1991 年) 40 頁。
- (12) Iriye, *The Origins of the Second World War in Asia and the Pacific*, p.163, 179.
- (13) Waldo Heinrichs, *Threshold of War: Franklin D. Roosevelt & American Entry into World War II* (New York: Oxford U. P., 1988), p. 160.
- (14) 五味川純平『御前会議』(文藝春秋社, 1978 年) 292 頁。
- (15) 同上書。
- (16) John Toland, *Infamy: Pearl Harbor and Its Aftermath* (London: Methuen, 1982), p. 275.
- (17) 種村佐孝『大本営機密日誌』(ダイヤモンド社, 1952 年) 105 頁。
- (18) 東京裁判研究会編『東條英樹宣誓供述書』(洋洋社, 1948 年) 101 頁。
- (19) 松下芳男編『田中作戦部長の証言』(芙蓉書房, 1978 年) 80, 370 頁。

- (20) 佐藤賢了『大東亜戦争回顧録』（徳間書店，1966 年）202 頁。
- (21) 東郷茂徳『時代的一面』（原書房，1985 年）244 頁。
- (22) Chihiro Hosoya, “Miscalculations in Deterrent Policy: Japanese- U. S. Relations, 1938-1941,” *Journal of Peace Research*, No. 2 (Oslo, 1968), p.111.
- (23) Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1976).
- (24) 入江昭『日米戦争』（中央公論新社，1978 年）306 頁。
- (25) 五百旗頭真『『無条件降伏』とポツダム宣言』『国際法外交雑誌』第 79 巻第 5 号（1980 年 12 月）29-30 頁。
- (26) *FRUS, The Conferences at Cairo and Teheran, 1943*, pp. 448-449.
- (27) *Ibid.*, p. 563, 675.
- (28) Herbert Feis, *Churchill, Roosevelt, Stalin: The War They Waged and the Peace They Sought* (Princeton: Princeton Univ. Press, 1957), pp. 462-463.
- (29) *FRUS, The Conferences at Malta and Yalta, 1955*, p. 362, 371.
- (30) Martin J. Sherwin, *A World Destroyed* (New York: Knopf, 1975), pp. 226-227.
- (31) Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, *On Active Service in Peace and War* (New York: Harper & Brothers, 1948), p. 630.
- (32) Charles L. Mee, *Meeting at Potsdam* (New York: M Evans, 1975), p. 70.
- (33) Stanley Weintraub, *The Last Great Victory: The End of World War II, July-August 1945* (New York: Truman Talley Books, 1995), p. 199.
- (34) *FRUS, The Conference of Berlin*, vol. 2, 1960, pp. 895-897.
- (35) Robert H. Ferrell ed., *Off the Record: The Private Paper of Harry S. Truman* (New York: Harper & Row, 1980), pp.55-56.
- (36) Harry S. Truman, *Memoirs by Harry S. Truman Volume One: Year of Decisions* (New York: Doubleday, 1955), p. 387.
- (37) *FRUS, The Conference of Berlin*, vol. 2, 1960, pp. 1292-1293.
- (38) *FRUS, The Conference of Berlin*, vol. 2, pp. 1474-1476.
- (39) 仲晃『黙殺 ポツダム宣言の真実と日本の運命』下（日本放送出版協会，2000 年）76-77 頁。
- (40) Truman, *op. cit.*, p. 427.
- (41) 鹿島研究所，前掲書，196 頁。
- (42) Weintraub, *op. cit.*, p. 290.
- (43) Truman, *op. cit.*, p. 443.
- (44) *Ibid.*, pp. 437-438.

- (45) Ibid., p. 466.
- (46) Weintraub, *op. cit.*, p. 216.
- (47) 海上自衛隊幹部学校所蔵「終戦に関する資料」『高木惣吉文庫資料』。(以下、『高木惣吉文庫資料』という。)
- (48) Truman, *op. cit.*, pp. 471-472.
- (49) Robert Moskin, *Mr. Truman's War: The Final Victories of World War Two and the Birth of Postwar World* (New York: Random House, 1996), pp. 312-313.
- (50) Ibid., p. 313.
- (51) 仲, 前掲書, 下, 252 頁。
- (52) Truman, *op. cit.*, p. 210.
- (53) Weintraub, *op. cit.*, p. 667.
- (54) James Reston, *Deadline: A Memoir* (New York: Times Books, 1995), pp. 502-512.
- (55) Moskin, *op. cit.*, p. 271.
- (56) 福留繁『海軍の反省』（日本出版協同株式会社, 1951 年）230 頁。
- (57) 「敗因」『高木惣吉文庫資料』。
- (58) 高木, 前掲『現代の戦争』, 201 頁。
- (59) 同上書, 202-203 頁。
- (60) 「敗因」『高木惣吉文庫資料』。
- (61) 高木惣吉「古典軍事学にあらわれた精神要素」第一部(防衛研究所, 1958 年)結論。
- (62) 「外山三郎氏のために 1977 年 8 月 22 日」『高木惣吉文庫資料』。
- (63) 高木惣吉『日本の運命—軍事地理学的に見た東亜』（港出版合作社, 1950 年）226 頁。
- (64) 高木惣吉『軍事基地』（弘文堂, 1951 年）20 頁。
- (65) 同上書, 35 頁。
- (66) 同書, 68 頁。
- (67) 同書, 69 頁。
- (68) 同書, 30-31 頁。
- (69) 「敗因」『高木惣吉文庫資料』。
- (70) 『読売新聞』昭和 20 年 8 月 30 日。
- (71) 坂元一哉他「「日本外交の過誤」を解説する」『外交フォーラム』（2004 年 3 月号）83 頁。
- (72) George F. Kennan, *American Diplomacy, 1900-1950* (London: Secker & Warburg, 1952), pp. 88-89.